

田中康夫

今月の憂いコト

『Y&T研究所』から
日本創成会議の空論、
横浜市のカジノ構想、
慰霊の日の平和宣言まで！

田中氏が新たに始めた一般社団法人『Y&T研究所』。
東京・麹町にあるそのビルの会議室を訪れた浅田氏と、
地方のこと、横浜のこと、沖縄のこと、ギリシャのこと、
そして、日本のこれからあるべき姿を論じ合った。
戦後70年、日本は成熟した国になれたのだろうか？

photographs by Hiroshi Takaoka text by Kentaro Matsui

浅田彰

微力だけど、無力じゃない。



You are the Hope for Tomorrow



憂目呆談

season 2 VOLUME 62

**真に成熟した社会を目指す
『Y&T研究所』**

浅田 今日では田中さんが始めた『Y&T研究所』が入っているビルの会議室にお邪魔して、るわけだけど、どういった活動を？

田中 「微力だけど、無力じゃない。」とさやかだけど、たしかなこと。」を一つひとつ。「イデオロギー」とは無縁の新しいムーブメント。この3つの設立趣旨に共鳴してHP上で無料会員登録してくださった方々を対象に、毎週水曜夜に「ワイティ・ミーティング」を開催している。首都圏だけでなく四国や九州、里帰り中のニューヨーク在住者も参加したり、年齢や性別、職業や肩書も多種多様。こうした中、コモンズ研究会員、ビジネス研究会員としてさまざまな分科会を立ち上げる動きが始まっている。



僕が知事時代に商店

街や住宅街の空き家を改修して長野県下350か所に設置した、デイサービスと託児所を一つ屋根の下で行う「宅幼老所」を自分たちの地域でも実現しようという分科会は、その一つ。幼保一元化という文科省と厚労省の縄張り争いとは対照的に、超少子・超高齢社会にふさわしい世代分断型でない老保一元化の宅幼老所は、脱ハコモノ行政の発想。この連載でも尼崎市の「あゆみの家」を以前(2012年5月号)に浅田さんと訪れたよね。

新築でない支援助けなかった国も認識を改めて補助制度を設けたけれど、老健局と雇用均等・児童家庭局の2局にまたがる制度なので告知が行き届かず、いまだに把握していない自治体が圧倒的。ならば、社会的

共通資本としての地域社会のコモンズと、人に立脚した施策を進めるビジネスの融合を図ろうと、それぞれの地域で具体的にプランを作成し、建物や土地を所有している人や企業が協力して実現しようと会員が動き始めた。

この号が発売される直前の8月2日には、6日の平和記念式典に先駆けて広島で講演会も開催するよ。

浅田 元・NHKアナウンサーの堀潤も広島での会合に出るんだね。IT時代にNHKの新しい顔となるはずだったんだろうけど、ああいう巨大組織は彼を生かしきれず、彼も面白くないから独立しちゃった。そういう連中は企業にも潜在的にたくさんいると思うよ。



田中 そうなんだよ。職場や家庭や地域で、あるいは医師会や商工会、青年会議所やロータリークラブといった

各種の団体やサークルに、本来は純粋な思いで参加し、行動しているのに、ふと気づいたら、前例を踏襲する組織の論理に翻弄されている自分に戸惑い、かといって、声高に拳を振り上げる左右の「イデオロギー」的言説にも馴染めず、もどかしい日々を過ごしている人々が、公務員も含めて多いと思う。

「ささやかだけど、たしかなこと。」を一つひとつ行っていくことで、自分だけでなく家族も、友人や隣人も、そして地域も、数字には換算しにくいけれど大切な、幸せという手応えを得られたら。従来型の社会活動や政策提言とは異なるので既存のロールモデルがない分野。異業種交流会とかマッチングといった20世紀のマーケティング

用語を超越した、エアポケット的なムーブメントになるとうれしいね。

浅田 柄谷行人が強調してたように、カントは、国家や会社の一員として考えてる限りそれは私的ではない、家に帰って食事の席なんかで一市民として政治や文化を論じることこそ公的なんだって言ってる。王政の時代だったから特にそうなんだけど、現在の官僚だって、国益のためと言いつつ、省益、局益、果ては私益のために私的に考へてるだけなんだよ。そういう官僚も、退庁後、一市民として社交の場に出たときは公的になれるんだ、と。社会主義なら社交主義的公共性っていうか、田中さんの狙ってるのもそういうものだよ。

田中 HP (<https://your-hope.jp>) をご覧いただいて、「微力だけど、参加する。」バナナから「ソトコト」読者にも参加していただければ。



**高齢者移住？ カジノ？
地方に本当に必要なもの。**

田中 「2040年には896もの市区町村が消滅」する「極点社会」が到来するから、地方都市を「コンパクトシティ」集約型都市構造」化して人口流出を防ぐべし、と説教強盗のようなハコモノ行政論を昨年5月にぶち上げた元・岩手県知事で日本創成会議座長の増田寛也が今度は、介護施設が2025年に13万人分不足する1都3県の高齢者を「医療・介護に余力のある41地域」に移住させる「東京圏高齢化危険回避戦略」を言い出した。

「高齢者が住みやすい専用の施設を新たに整備する自治体を支援」する「地方創生基

本方針」を取りまとめた政府と平仄を合わせた、またしてもハコモノ行政論のだけど、今回は「受け入れ側」の工藤寿樹・函館市長が「現代版『樞山節考』だ」と断じ、「送り出し側」の舛添要一・東京都知事も「何の権限もない民間団体の提言」で「行けと言っけれどもマイホーム、一生懸命ローン組んで買ったわけですよ、東京に」、黒岩祐治・神奈川県知事も「違和感を覚えずるを得ない」と極めて真つ当な反発をして、旧・建設省出身の彼は失笑を買っている。その41地域は日本海側と北海道、東北、四国、九州。見事に原発の立地と一緒に、上から目線な「机上の空論」なんだ。

他方でこの6月には、人口減少ニッポンの医療費を抑制すべく41道府県に計15万床と全体の2割近い病床削減を求める報告書を厚労省が発表しているのだから、自家撞着だね。既存の医療施設



よね。既存の医療施設を介護施設に改修・活用してこそ好ましくハコモノ行政でしように。

「経済的新自由主義」を唱える連中は、実は「居住移転の自由」を謳う憲法第22条に唾する文化大革命時の「下放運動」を、21世紀に真顔で語る破綻した「計画経済」論者だった(涙)。「日本独自の過剰な自前主義を捨て、国を開き、世界と共に発展していく国づくり」を目指して「産業界労使や学識者など有志が立ち上げた」日本創成会議は、日本「喪逝」会議と改称したほうがふさわしいかもね。

浅田 そう、地方を東京の姥捨て山にするんじゃない、ホントの意味で自律的な再活性化を図らなきゃ。そう言えば、横浜美術館で蔡國強の『帰

「去来」展が始まった、先日そのための巨大
火薬絵画の「爆発」があつて、美術館の階
段ホール全体に白煙が立ち込める騒ぎだっ
ただけだ。そこで会った藤幡正樹に、
彼が10年前につくった東京藝術大学の映画
学校に初めて連れて行ってもらったら、棧
橋の巨大倉庫を利用した素晴らしい空間だ
つた。ところが、もうすぐそこを追い出さ
れ、ずっと小さい空間に移転させられるら
しい。どうも、林文子・横浜市長とその背
後にいる菅義偉官房長官がカジノ誘致にこ
執心で、それを見越して棧橋全体を改造す
るんじゃないか、と。しかし、横浜にせよ
大阪にせよ、カジノなんかつくれたってマ
カオやシンガポールにかなうわけがないし、
サングのようなホテルができても本家に上
がりを吸い取られるだけ。それが新自由主
義的な「地方振興策」なんだとしたら呆れ
た話だよ。

田中 保養地として知られるヴェネツィア
のリド島やドイツのバーデンバーデンには
歴史を感じさせるカジノがあるけど、その
社交場の雰囲気とマカオやシンガポールの
カジノは随分と違うからね。

浅田 とにかく、新自由主義政策ってのは、
賃金の切り下げ（非正規雇用の増加を含め
て）や福祉の切り捨てによる「合理化」を
進める一方、軍備を売り、原発を売り、あ
とはカジノってんだから、呆れるよ。

実際、アベノミクスの3本の矢って言っ
ても、内実は金融緩和の一本槍。それにし
ても、黒田東彦日銀総裁のビーターパン発
言には笑っちゃった。「飛べるかどうかを疑
った瞬間に永遠に飛べなくなってしまう。
大切なのは、前向きな姿勢と確信」だと。
みんながインフレ期待を信じて行動すれば
経済が浮揚するってことなんだけど、その

期待がビーターパンの夢でしかないことを
認めちゃったらダメでしょう（笑）。ただ、
彼には同情はするよ。安倍晋三首相は財務
省の財政再建策に警戒的だし、このままだ
けば黒田がスタグフレーション（不況下の
インフレ）の張本人にされかねない。

田中 政府総債務残高（借金）の対GDP
比が日本は246%。172%のギリシャ
の1.4倍で世界一。今年度予算の国債依
存度は38.2%。他方でドイツは今年度予
算の新規国債発行が実質ゼロ。トリクルダ
ウン経済を掲げたレーガノミクスで「双
子の赤字」に苦しんでいたアメリカもバラ
ク・オバマ政権下で財政再建を行って、国
債依存度も11.9%になった。

浅田 ギリシャの危機が問題になってるけ
ど、日本にとっても他人事じゃないよね。
2009年にギリシャの財政赤字隠しが
発覚してから危機が続いてきたわけだけ
で、EU（欧州連合）、ECB（欧州中央銀行）、
IMF（国際通貨基金）の「トロイカ」が
支援の条件として押し付けた財政緊縮に苦
しんだギリシャ国民が左翼のツイプラス政

田中康夫

たなか・やすお●1956年東京都生まれ。
一橋大学法学部卒業。大学在学中に『なんとなく、クリスタル』で文藝賞受賞。
長野県知事、参議院議員、衆議院議員を歴任。最新刊は『33年後のなんとなく、クリスタル』。

権を選び、7月5日の国民投票で財政緊縮
への「NO」が圧倒的多数を占めた。アレ
クシス・ツイプラス首相としてはこの民意
を背景として債権者側に債務の減免を含む
リストラクチャリングを認めさせようとし
たんだらうけど、ドイツを中心とする債権
者側はそれを頑として認めず、ツイプラス
はさらなる譲歩を迫られつつある。

日本でのこの件の報道を見ると「ネク
タイもしいツイプラス以下、ギリシャの
左翼ポピュリズム政権は無責任だ」って論
調が多いけど、全然違うよ。ギリシャはこ
れまで5年以上も財政緊縮を強いられてき
た。ところが、2009年のGNPに比べ
て25%以上も経済が落ち込んだため、GN
Pに対する財政赤字の比率は逆にながち
やった。この経済の落ち込みはギリシャだ
けじゃなく欧州各国で起こっていることで、
そのためスペインでもギリシャと似た左翼
政党ポデモスが勢力を伸ばしてる。つまり、

横浜にせよ大阪にせよ、
カジノなんかつくれたって
マカオや
シンガポールに
かなうわけがない。（浅田）

「とにかく財政緊縮を進めて借金を返せ」
と言い募る「責任ある人々」のほうが実は
無責任なんだ。そういう意味で、主流派だ
からこそノーベル経済学賞をとったポー
ル・クルーグマンやジョセフ・スティグリ
ッツでさえ国民投票では「NO」と意思表
示すべきだって言ってたんだよ。

そもそもこういう局面での債務減免は珍
しいことじゃない。それこそ第二次世界大
戦後のドイツだって、ギリシャを含む各国
から債務減免を受けて奇跡の経済復興を遂
げたんだよ。実は2009年の段階でIM
Fさえギリシャの債務は返済不能で減免が
必要だって判断してた。ところがギリシャ
国債の大半は（そしてイタリア等の国債の
多くも）ユーロ圏の民間銀行が持ってたん
で、債務減免の雪崩が起きると金融システ
ム全体が危機に陥りかねない、だから債務
は絶対に減免しないって、ドイツを中心と
するEUが言い張ったわけ。5年前に解決
してたはずのギリシャ問題がまだ続いてる
のはそのせいなんだよ。しかし、いまや民
間債権のほとんどは「トロイカ」が肩代わ
りしてる。それでも債務減免は認めないっ
て言い張るんだから。つまりとところ、ケイ
ンズ主義の時代のように国家が市場を管理
するどころか、国家が金融資本の用心棒に
成り下がったってことなんだよね。金融危
機が起こると巨大金融機関を税金で助け、
ギリシャのような債務国からは徹底的に取
り立てる……。

むしろ、財政統合なき通貨・金融統合に
よってできたユーロ圏はそもそも矛盾を孕
んだ。言い換えれば、ギリシャは独自の
金融緩和によって財政緊縮の効果を相殺す
ることも、独自通貨安によって競争力を回
復することもできない。だから、最初、独



自通貨が暴落することを覚悟すれば、ギリシャがユーロ圏を離脱するのが経済学的には明快な解決法かもしれないよ。ただ、それがユーロ圏全体に及ぼす波及効果は予測しがたいし、そもそも政治的にヨーロッパ統合の夢が崩れることになる。ドイツだってその引き金は引きたくないだろうけど、だったらもう少し柔軟にならないと。

田中 土壇場でドイツが少しかだけ譲歩して、ドイツやフィンランドに代表される北側諸国と、フランスやスペインといった南側諸国との「南北戦争」は辛うじて回避されたけど、まだまだ予断は許さない。政府債務の大半をEUのESFS（欧州金融安定基金）やECB、IMFが保有するギリシャと違って、日本は国内の主体が保有する対内債務だから問題なしとリフレ派は述べるけど、団塊世代が後期高齢者となる2025年に向けて預金崩されていくわけだから、市中金融機関も安穏とはしてられないし、中国からの東京都心部のマンションやオオフィスビルへの投資がバブル化しているのも不安要因。一気にドミノ倒しが訪れないとも限らない。

浅田 ともあれ、ギリシャ危機が長引いてユーロ安で円高に振れる一方、上海の株式市場が暴落、中国政府の強引な介入で一応安定はしたものの、中国のバブルもいよいよ危なくなってきた。経済の先行きはけっこう大変だと思ふよ。

慰霊の日に翁長知事が訴えた、普天間基地の移設問題。

田中 6月23日の慰霊の日の追悼式で翁長雄志・沖縄県知事が、去年の仲井眞弘多・前知事の2・5倍の長さの平和宣言を述べた。そこで、普天間基地の辺野古移設作業

「安保マフィア」とも呼ばれる彼らは、琉球ナショナリズムの昂揚に鈍感な日本本土の外務省に警告を発している。(田中)

の中止を訴えたことで、新聞をはじめとするメディアは異例だとか、政治的に踏み込んだなどと書いていたけど、「もっと政治に関心を持って」と社説では読者を論しているのに矛盾してるよ。政治も経済も人間の営みなんだから。出席した安倍首相に野次が飛んだことも、「式典で野次を飛ばすのはどうか」と。そんなの欧米では指導者が視察先でパンプキン・パイをぶつけられたりするの日常茶飯事。もちろんぶつけた人間は連行されるにせよ。

浅田 その日、たまたま『報道ステーション』を見たら、日本と同じ第2次世界大戦の敗戦国であるドイツとイタリアがいかに駐留米軍の地位協定を改定してきたかっていう特集をやった。最初は日本と同様、アメリカがぶんどった土地に基地が造られ、交通事故が起ころうと環境汚染が起ころうとほぼ治外法権だったのを、ドイツもイタリアも頑張って、基地にも自国の主権が及



浅田 彰

あさだ・あきら ●1957年兵庫県生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。京都造形芸術大学教授。83年に出版されたデビュー作『構造と力ー記号論を超えて』はベストセラーに。



ぶことを認めさせ、地位協定を改定してきた、と。たとえば、イタリアの米空軍基地にはイタリアの司令官がいて、毎朝米軍から飛行計画を出させてチェックし、イタリアの環境基準なんかも守らせてるわけ。他方、日本では戦後全国にあった米軍基地を沖縄に集中させただけで、そこでも本土に残る基地でもいまだに米軍のやりたい放題なんだよね。

田中 1998年にイタリア北部で低空飛行訓練中のアメリカ海兵隊の航空機がスキームのロープウェイのケーブルを切断した事件がきっかけだった。イタリアの検察当局は訴追しようとしたが、当時のNATO条約の規定で司法権はアメリカにあって、ノースカロライナ州に移送された海兵隊員は全員、無罪となった。

浅田 そう、20人ほど亡くなった、その事故をきっかけに、イタリアがアメリカにさなる譲歩を迫ったわけ。安倍政権もナシヨナリストなんだたらそれくらい主権はしろっての。

田中 慰霊の日よりも2か月半前の4月6

日、菅官房長官との意見交換の場で翁長知事が述べた言葉を引用しよう。「那覇軍港やキャンプキンザーなどは2025年まで、28年までには返すと書いてあるが、その次に『またはその後』と書いてある。これは日本語としてどうなんだと思う。『ハナシクワッチー』と言って、沖縄では話のぐちそうという言葉がある。いい話をして局面を乗り越えたら、このことにはまた知らんふりというのが、戦後70年間の沖縄の基地の問題だったと思う」と。

その彼が5月27日から9日間、ハワイとワシントンDCを訪れ、デービッド・イゲ州知事らと会談した。日系人で沖縄にルーツを持つ州知事は「海兵隊2700人のハワイ移設は、日米両政府が決めれば積極的に受け入れたい」とワシントンDCで頑張ってくさい」と述べた。日本では、こうした発言はなぜか沖縄の新聞でしか報じられていないけど、ワシントンでは「沖縄の人々の支持が得られないなら、我々、米政府はおそらく再検討しなければならぬ」とビル・クリントン政権で国防次官補を務めたジョセフ・ナイが発言し、ジョージ・W・ブッシュ政権で国務副長官を務めたりチャード・アーミテージも「日本政府が別のアイデアを持ってくれば、私たちは間違いなく耳を傾ける」と反応した。「安保マフィア」とも呼ばれる彼らは、琉球ナシヨナリズムの昂揚に鈍感な日本本土の外務省に警告を発しているとも言える。

浅田 アメリカの国防族ですら海兵隊を沖縄においておく必要はないと認めてるわけなんで、日本政府も辺野古移設問題をさらにこじらせるより沖縄の意を体してアメリカと再交渉したほうがいい。ナシヨナリストならそれくらいのことはずべきでしょう。